

平成 23 年 6 月 18 日後援会総会 学長挨拶

学長の星宮でございます。後援会総会に先立ち、大学を代表いたしまして一言ご挨拶を申し上げます。

このたびの「東日本大震災」で被災された皆さまに衷心よりお見舞い申し上げます。

今回の大震災により、大学も甚大な被害を受け、入学式などの行事が中止となり、また授業の開始がおよそ 1 ヶ月延期になりました。講義棟などの建物についても、多数破損いたしました。学生が勉学に励むための環境の整備・安全の確保を最優先として復旧に取り組み、4 月 27 日から新入生オリエンテーションを開始し、5 月 9 日からは新年度の授業も開始いたしました。

今回の東日本大震災の復興状況については、後ほど副学長より説明をさせていただきますが、大学として、被災をされた学生・保護者の皆さまに対し、出来る限り支援をしていく所存でございます。後援会からは、奨学金助成費、就職活動助成費のほかに、後ほどご審議いただく予算（案）には、震災支援に関する特別助成も組み入れられております。

今後も、21 世紀のこれからを見据え、本学で学ぶすべての学生に対して、最良の教育環境を提供すべく努力してまいりたいと考えております。

本日は、後援会総会ということもあり、大学として「大学開放プログラム」に全面的にご協力を申し上げます。総会が終了いたしましたら、どうぞご自由に各施設を見学され、また各種のプログラムにもご参加いただき、本学の教職員と交流を深めていただきたいと思います。

最後になりますが、新学期を迎えて 1 ヶ月半が過ぎ、学生諸君は、正課と課外活動に充実した大学生活を送っています。これもひとえに、後援会からの物心両面にわたるご援助の賜物と心から感謝いたしております。今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、大学の近況報告とお礼を申し上げ、私の挨拶といたします。

以上

東日本大震災による災害復興状況報告

(1) 安否確認状況について (安否確認システム)

- 安否確認システムは、後援会からの援助により3年前から設置。
学生本人・保護者・大学を携帯電話システムで結び、相互に安否情報を確認できるシステム。
大震災発生から約1時間後、安否確認システムを稼動。
その結果、1,200名強の学生が、保護者と連絡をとっていることが確認された。
しかし、登録者は全学生の約1割にとどまっており、残りの9割の学生については、電話等によって、学生部・各学部の教員が、直接電話をして、安否確認を行った。避難所に職員が直接赴いて、安否を確認するなども行い、全学生の安否確認を終えたのが、3月30日。
- 在学生4名、新入学予定者1名が犠牲となった。
この3月卒業者と、4月の入学予定者がそれぞれ1名が行方不明。
- 6月1日付集計によると、主たる家計主が死亡また行方不明となった学生は、5名。
自宅が全壊または流失、大規模半壊が312名。自宅半壊が、44名。福島原発事故により、自宅・家屋が使用できない者は31名。 合計382名。
只今集計中で、今後さらにこの数は増加することが予想される。

(2) 大学建物等の被災状況並びに復興状況について

- 既に学院時報でお知らせ済みですが、4月7日の大規模余震でも被害が拡大した。
- 閑上にあるヨットのシーサイドハウスは全壊したが、建物本体が崩壊するなどの被害はなく、復旧工事をしているのは、
土樋キャンパス : 礼拝堂、シップル館、90周年記念館大ホール、
8号館押川記念ホール
多賀城キャンパス : 1号館、6号館の一部が工事中
泉キャンパス : 体育館、管理センター、男子寄宿舍の渡り廊下
これらの復旧工事の費用は、約11億円以上。
- 研究教育用機器備品の修繕取替費用は、約6億円以上。
- 授業開始にあたっては、学長、副学長、学部長をはじめ、関係する部局が一緒になり教室として使用する建物の安全状況を確認し、大丈夫であるという確信を得て、5月9日から授業開始となっている。

(3) カウンセリングセンターの活動状況について

- 被災した学生のメンタルヘルスケアのために、被災の3日後から土樋キャンパスで業務を開始した。自宅に戻れない学生が体育館で避難生活を送っていたので、そのような学生のケアに対処するため。
- 電話相談も含め、来所者へのケアをするとともに、「震災時のメンタルヘルス」という文書をホームページに掲載、また、「つらい経験を乗り越えるために。震災時の心の健康について」という文書を東北学院時報に掲載。
ボランティア活動に参加する学生等を対象に、「災害支援とメンタルヘルス」と題する講座を開き、災害時ボランティアにおける基礎知識を講じた。
- 6月15日、16日には、教授会の時間を割いて、あるいは、教員の研修時間（FD委員会）に、教員として授業をする際に、「特に被災学生に配慮すべき事柄について、震災ストレスに関する学生の対応ポイント、震災後3ヶ月の時点で起こりうること」という講座を開き、教員に対し、学生の配慮を促すことを行った。
- 少しずつであるが、面談希望者が増えている。
心の回復には時間がかかるが、その手助けをカウンセリングセンターを中心に行っていきたい。

(4) ボランティアステーションの活動状況について

- 学内外からの強い要請により、3月29日にボランティアステーションを設立。
以前にも個々の学生、教職員がボランティア活動に参加していたが、組織化し、効率よく、安全に活動を行うことが必要であるとの認識からボランティアステーションを設立。
- 現在まで、石巻、多賀城をはじめ、七郷、名取、亘理など沿岸部のがれき撤去や避難所にいる子供達への心的ケアや生活支援、海外から送られた手紙を翻訳し子供たちに届ける活動、河北新報の災害記録写真集の英訳などの活動を行っている。
- 首都圏、関西圏の大学を中心に、日本全国の大学から被災地支援のために協力したいとの申し出が多数寄せられた。このため、大学間連携によるボランティアネットワークを立ち上げた。協力の申し出がある大学に被災地の情報の中継をして、被災地への支援の輪を広げている。本学が中心となって、青山学院大学、桜美林大学、明治学院大学、麗澤大学、関西学院大学、立命館大学、名古屋学院大学、中部学院大学、山形大学などが参加。この輪は、今後さらに広がっていく予定。
学生同士のボランティアネットワークも構築して活動している。
- ある政党の若手議員が、本学のボランティアステーションを訪れ、視察をし、このような活動の重要性について認識を深めていった。

(5) 通学バスの運行状況について

- 公共交通機関が完全に復旧していないため、自宅通学学生の通学経路を調べた結果、通学学生の最も多いのは、石巻・東松島エリアからでした。他の通学経路からの学生もいるが、全不通区間に渡って大学が対応することができなかつたので、最も通学学生の多い地域からの通学バス運行を決定した。運行開始は、4月25日とし、2台のバスを石巻駅前から多賀城キャンパス・土樋キャンパスまで運行することとした。その後、ゴールデンウィーク以降の授業開始からはルートを変更し、石巻駅前→矢本→多賀城キャンパス→泉キャンパスとして、現在はバス一台で30名程度利用しており、夏休み前まで運行する。公共交通機関の復旧が望まれている。

(6) 学年末、新学期の学務行事について

- 大震災により、3月24日に予定していた卒業式は中止せざるを得なかつた。卒業生に対しては、学長のお祝いの言葉とともに、卒業証書を郵送するという手段をとった。4月5日に予定をしていた入学式も中止せざるを得なかつた。4月27日から新入生オリエンテーションが行われ、例年だと学外の宿泊施設を利用した通称「キャンプ」は、今年は、施設が使えなかつたため、中止せざるを得なかつた。

(7) 授業について

- 授業については、5月9日から開始され、前期授業は8月9日までで、授業回数は13回になる。通常は、15回であり2回少ない学事暦を組まざるを得なかつた。しかし、その2回の不足分に関しては、各先生にお願いして授業以外に学習時間を儲けてもらい、補講をしてもらうなどの対応で、十分にケアするよう要請している。

(8) 大きな被災に遭われた学生への対応について

- 新入生の対応としては、入学手続きに必要な学納金の納入時期を大幅に遅らせた。入学年度の変更を希望される方には1年延長することができる措置をとった。この措置によって1名の学生が来年入学するという意志を表明した。
- 在学生への支援としては、授業料の減免、緊急給付奨学金制度、この2つを柱として対応した。授業料の減免は、被災の大きさに応じて授業料全額免除から4分の1免除までの措置をとった。
緊急給付奨学金制度を設立。従来の緊急給付奨学金とは違って、4年間継続して支援ができるような制度とする。
この2つについては、現在すでに募集をしており、一部決定者が出ている。しかし、期間として、8月の初旬まで募集をおこなう。授業料関係の書類とともに、制度についての説明が行われているので、利用出来る方は、利用していただきたい。
- 震災が原因で、休学せざるを得ない場合には、休学期間の学納金免除を行う。

- り災をした学生が就職活動をする場合、旅費の一部を補助する措置がある。
- 卒業生への支援として、卒業後、内定取消しを受けた学生が18名おり、その学生を含めて、今後就職活動をする上で大学に籍を置いておいたほうが有利であると判断された場合、大学として研究生として受け入れる。その場合、研究生としての学納金は免除となる措置をとる。

(9) 就職状況に関して

- リーマンショック以来、就職状況が良くないなかで、このような大震災があり、今年の3月の卒業生の就職率は76.1%、昨年よりも3ポイント下がった。新年度に入り、求人状況は昨年と比べ、それほど悪くはないが、その求人の地域的な偏りもあるので、就職率については、今年度についても予断を許さない状況である。
- 被災学生については、就職活動の旅費について一部を補助する。
- 就職支援をさらに充実させていきたい。後援会からの多大なるご支援をいただいていることを御礼申し上げる。